

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,163,096	流 動 負 債	5,672,911
現金及び預金	1,559,654	支払手形	1,504,398
受取手形	1,509,388	買掛金	446,126
売掛金	1,131,116	短期借入金	1,700,000
商品及び製品	1,632,075	1年内返済予定の長期借入金	725,000
仕掛品	42,121	未払金	38,726
未成工事支出金	571	未払費用	444,937
原材料及び貯蔵品	148,046	未払法人税等	423,742
前払費用	14,860	未払消費税等	64,777
繰延税金資産	158,935	前受金	9,937
その他	5,106	預り金	34,643
貸倒引当金	△38,780	賞与引当金	280,618
固 定 資 産	12,657,733	その他	4
有形固定資産	12,062,752	固 定 負 債	3,242,698
建物	1,707,128	長期借入金	2,465,000
構築物	176,829	退職給付引当金	72,619
機械及び装置	836,083	役員退職慰労引当金	673,329
車両運搬具	24,169	その他	31,750
工具、器具及び備品	137,397	負 債 合 計	8,915,609
土地	9,153,286	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	27,857	株 主 資 本	9,874,547
無形固定資産	71,973	資 本 金	2,144,134
ソフトウェア	4,965	資 本 剰 余 金	2,967,191
電話加入権	3,129	資本準備金	2,967,134
水道施設利用権	5,262	その他資本剰余金	57
ソフトウェア仮勘定	58,614	利 益 剰 余 金	4,769,007
投資その他の資産	523,007	利益準備金	110,163
投資有価証券	237,679	その他利益剰余金	4,658,844
関係会社株式	0	固定資産圧縮積立金	21,238
出資金	41,914	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	1,375	繰越利益剰余金	2,587,606
繰延税金資産	24,428	自 己 株 式	△5,786
その他	217,610	評価・換算差額等	30,672
		その他有価証券評価差額金	30,672
資 産 合 計	18,820,829	純 資 産 合 計	9,905,219
		負 債 純 資 産 合 計	18,820,829

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年 4 月 1 日)
(至 平成24年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,681,928
売 上 原 価		8,275,523
売 上 総 利 益		3,406,404
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,012,601
営 業 利 益		1,393,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,925	
そ の 他 営 業 外 収 益	55,335	67,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,063	
手 形 売 却 損	2,549	
そ の 他 営 業 外 費 用	72,635	144,248
経 常 利 益		1,316,815
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,131	1,131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	20,260	20,260
税 引 前 当 期 純 利 益		1,297,686
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	560,337	
法 人 税 等 調 整 額	2,867	563,204
当 期 純 利 益		734,482

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
						固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成23年4月1日 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	20,192	2,050,000	1,951,137	4,131,493	△5,766	9,237,053	
当 期 変 動 額												
固定資産圧縮 積立金の積立						1,597		△1,597	—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△551		551	—		—	
剰余金の配当								△96,967	△96,967		△96,967	
当 期 純 利 益								734,482	734,482		734,482	
自己株式の取得										△20	△20	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,045	—	636,468	637,514	△20	637,493	
平成24年3月31日 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	21,238	2,050,000	2,587,606	4,769,007	△5,786	9,874,547	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 期 首 残 高	23,800	23,800	9,260,853
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮 積立金の積立			—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
剰余金の配当			△96,967
当 期 純 利 益			734,482
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,872	6,872	6,872
当 期 変 動 額 合 計	6,872	6,872	644,366
平成24年3月31日 期 末 残 高	30,672	30,672	9,905,219

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、車両運搬具については定率法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建物	554,346千円
機械及び装置	217,451
土地	3,096,712
計	3,868,510
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	605,000
長期借入金	1,205,000
計	3,310,000

上記以外に取引保証金として保証金13,000千円を担保に提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,887,792千円

3. 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 1,215千円

4. 取締役に対する金銭債務
短期金銭債務 14,520千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	327,167千円
製品仕入高	2,597千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	7,767,800	—	—	7,767,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	10,371	60	—	10,431

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日
計		96,967			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,180	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	239,352千円
賞与引当金	106,157
未払事業税	31,829
退職給付引当金	26,092
投資有価証券評価損	25,138
その他	28,655
繰延税金資産小計	457,226
評価性引当額	△256,077
繰延税金資産合計	201,149
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△11,770
その他有価証券評価差額金	△6,014
繰延税金負債合計	△17,785
繰延税金資産の純額	183,363

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は15,809千円減少（繰延税金負債は2,452千円減少）し、法人税等調整額が14,211千円、その他有価証券評価差額金が854千円、それぞれ増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、買掛金及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,559,654	1,559,654	—
(2) 受取手形	1,509,388		
貸倒引当金（＊1）	△3,402		
	1,505,986	1,505,986	—
(3) 売掛金	1,131,116		
貸倒引当金（＊2）	△4,453		
	1,126,663	1,126,663	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	172,623	172,623	—
資産計	4,364,926	4,364,926	—
(1) 支払手形	1,504,398	1,504,398	—
(2) 買掛金	446,126	446,126	—
(3) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(4) 未払法人税等	423,742	423,742	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,190,000	3,267,679	77,679
負債計	7,264,266	7,341,945	77,679

（＊1）受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金 、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 65,056千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【持分法損益等に関する注記】

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,477千円

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,276円88銭
1株当たり当期純利益	94円68銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。